

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第96期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	朝日印刷株式会社
【英訳名】	ASAHI PRINTING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河村 孝一
【本店の所在の場所】	富山県富山市大手町3番9号
【電話番号】	076(421)1177(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 大崎 洋治
【最寄りの連絡場所】	富山県富山市大手町3番9号
【電話番号】	076(421)1177(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 大崎 洋治
【縦覧に供する場所】	朝日印刷株式会社東京支店 (東京都台東区元浅草四丁目7番11号) 朝日印刷株式会社大阪支店 (大阪市北区中津六丁目3番11号) 朝日印刷株式会社名古屋支店 (名古屋市北区駒止町二丁目51番地の2) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の当社大阪支店及び名古屋支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第95期 第3四半期連結 累計期間	第96期 第3四半期連結 累計期間	第95期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	21,157,559	22,286,017	28,557,839
経常利益(千円)	1,823,581	1,692,033	2,556,076
四半期(当期)純利益(千円)	1,091,523	870,031	1,576,195
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	917,548	828,554	1,497,520
純資産額(千円)	16,937,361	17,831,782	17,512,811
総資産額(千円)	33,589,698	32,858,930	31,551,166
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	102.40	81.58	147.92
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	101.73	81.32	147.37
自己資本比率(%)	50.0	53.7	55.0

回次	第95期 第3四半期連結 会計期間	第96期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	36.06	18.73

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第95期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

##### < 売上の状況 >

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による停滞から一部回復の兆しが見られたものの、欧州の財政不安、円高・株安の進行など、引き続き先行き不透明な状況で推移しております。

このような中、当社グループは、「美と健康」にかかわる分野を事業領域とし、医薬品・化粧品包材（パッケージ・添付文書・ラベル等）の製造・販売を行う印刷包材事業及び包装システム販売事業を中核に、業容の拡大、企業価値の更なる向上に努めてまいりました結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前第3四半期連結累計期間に比べ11億28百万円増（前年同期比5.3%増）の222億86百万円となりました。

セグメント別の売上の状況は、以下の通りであります。

##### 印刷包材事業

当社グループの主たる事業である印刷包材事業におきましては、市場での企業間競争が一段と厳しさを増している事業環境の中、当社グループは市場ニーズに即した付加価値の高い製品の提供に努め、お客様・地域に密着した提案型営業活動を展開するとともに、高水準の品質保証体制をベースに、安定した製品の供給に努めてまいりました。

医薬品市場、化粧品市場ともに、受注は前年同期に比べ微増となり、当第3四半期連結累計期間における印刷包材事業の売上高は、前第3四半期連結累計期間に比べ3億63百万円増（前年同期比1.8%増）の206億51百万円となりました。

##### その他

##### 包装システム販売事業

当セグメントでは、印刷包材と連携したトータル提案による、時流や得意先ニーズにマッチした新たな「包装」の開発を主眼とした包装機械や包装ラインの企画提案・仕入・販売を行っております。

印刷包材と機械を合わせた大型案件の受注で、当第3四半期連結累計期間における包装システム販売事業の売上高は、前第3四半期連結累計期間に比べ7億42百万円増（前年同期比98.6%増）の14億95百万円となりました。

##### 人材派遣事業

当セグメントでは、当社グループ内のみならず地域企業からの求人を受けて人材の派遣を行っております。

当第3四半期連結累計期間における人材派遣事業の売上高は、前第3四半期連結累計期間に比べ22百万円増（前年同期比19.1%増）の1億39百万円となりました。

##### < 利益の状況 >

利益面につきましては、機械仕入高や原材料費・労務費等の増加により、当第3四半期連結累計期間における営業利益は15億49百万円（前年同期比5.4%減）、経常利益は16億92百万円（前年同期比7.2%減）となりました。また、四半期純利益は、平成23年12月2日に公布された改正法人税法等の影響により法人税等調整額が増加したことから、8億70百万円（前年同期比20.3%減）となりました。

なお、前年同期の四半期純利益には、投資有価証券売却益が含まれております。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は4百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,000,000
計	43,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,175,634	11,175,634	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	11,175,634	11,175,634	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	11,175,634	-	1,514,753	-	1,581,113

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 521,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,636,400	106,364	-
単元未満株式	普通株式 17,334	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,175,634	-	-
総株主の議決権	-	106,364	-

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
朝日印刷(株)	富山県富山市大手町3番9号	521,900	-	521,900	4.67
計	-	521,900	-	521,900	4.67

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,120,689	1,714,024
受取手形及び売掛金	8,169,930	2 8,804,826
商品及び製品	662,236	769,406
仕掛品	661,388	638,433
原材料及び貯蔵品	363,081	466,303
繰延税金資産	244,008	215,131
その他	314,006	142,220
貸倒引当金	26,037	33,923
流動資産合計	11,509,304	12,716,424
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,200,387	6,002,395
機械装置及び運搬具(純額)	1,906,215	2,050,560
土地	5,771,026	5,825,954
リース資産(純額)	1,705,331	1,828,342
建設仮勘定	54,000	35,792
その他(純額)	269,631	318,038
有形固定資産合計	15,906,592	16,061,083
無形固定資産		
のれん	28,365	4,268
その他	273,157	252,956
無形固定資産合計	301,523	257,225
投資その他の資産		
投資有価証券	2,781,039	2,766,223
長期貸付金	22,599	12,697
繰延税金資産	462,690	465,493
投資不動産(純額)	189,347	187,453
その他	450,029	469,882
貸倒引当金	71,961	77,553
投資その他の資産合計	3,833,746	3,824,197
固定資産合計	20,041,861	20,142,505
資産合計	31,551,166	32,858,930

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,201,531	2 6,267,561
短期借入金	350,000	330,000
1年内返済予定の長期借入金	722,500	753,553
リース債務	175,126	196,925
未払法人税等	581,473	180,287
賞与引当金	382,837	303,233
その他	1,672,789	2 2,207,422
流動負債合計	9,086,259	10,238,982
固定負債		
長期借入金	1,380,186	1,078,924
リース債務	1,463,867	1,586,762
繰延税金負債	363,595	311,404
退職給付引当金	1,015,505	1,069,939
役員退職慰労引当金	560,942	580,484
その他	167,999	160,650
固定負債合計	4,952,096	4,788,164
負債合計	14,038,355	15,027,147
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,514,753	1,514,753
資本剰余金	1,706,940	1,708,648
利益剰余金	14,635,063	15,025,246
自己株式	670,599	712,223
株主資本合計	17,186,157	17,536,425
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	176,727	118,510
その他の包括利益累計額合計	176,727	118,510
新株予約権	19,840	32,218
少数株主持分	130,085	144,627
純資産合計	17,512,811	17,831,782
負債純資産合計	31,551,166	32,858,930

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	21,157,559	22,286,017
売上原価	16,126,453	17,279,559
売上総利益	5,031,106	5,006,458
販売費及び一般管理費	3,392,627	3,457,126
営業利益	1,638,478	1,549,332
営業外収益		
受取利息	894	861
受取配当金	55,567	60,648
受取賃貸料	107,225	43,718
作業くず売却益	77,332	93,844
雑収入	50,048	35,887
営業外収益合計	291,069	234,960
営業外費用		
支払利息	64,003	55,865
支払手数料	10,462	8,126
賃貸収入原価	20,212	11,458
雑損失	11,287	16,808
営業外費用合計	105,966	92,259
経常利益	1,823,581	1,692,033
特別利益		
固定資産売却益	3,487	-
投資有価証券売却益	159,037	1,080
特別利益合計	162,524	1,080
特別損失		
固定資産除売却損	8,286	17,762
投資有価証券売却損	67	-
投資有価証券評価損	-	2,198
ゴルフ会員権評価損	-	10,280
貸倒引当金繰入額	18,788	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	400	-
特別損失合計	27,542	30,241
税金等調整前四半期純利益	1,958,562	1,662,872
法人税、住民税及び事業税	847,876	752,882
法人税等調整額	9,635	23,151
法人税等合計	857,511	776,034
少数株主損益調整前四半期純利益	1,101,051	886,837
少数株主利益	9,527	16,806
四半期純利益	1,091,523	870,031

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,101,051	886,837
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	183,502	58,283
その他の包括利益合計	183,502	58,283
四半期包括利益	917,548	828,554
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	908,178	811,814
少数株主に係る四半期包括利益	9,369	16,739

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
1. 債権流動化に伴う買戻限度額 493,724千円 2.	1. 債権流動化に伴う買戻限度額 418,590千円 2. 第3四半期連結会計期間末日満期手形 当第3四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の第3四半期連結会計期間末日満期手形が第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 30,042千円 支払手形 252,740千円 設備支払手形 33,056千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次の通りであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費 1,050,027千円 のれんの償却額 24,096千円	減価償却費 1,011,995千円 のれんの償却額 24,096千円

(株主資本等関係)

(1) 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	287,399	27	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	159,828	15	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

(2) 当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	320,042	30	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年11月1日 取締役会	普通株式	159,805	15	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

当社グループは、印刷包材事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	102円40銭	81円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,091,523	870,031
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,091,523	870,031
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,659	10,665
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	101円73銭	81円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	70	34
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年11月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 ..... 159,805千円

1株当たりの金額 ..... 15円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 ..... 平成23年12月9日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月6日

朝日印刷株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	四月朔日 丈範	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西川 正房	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている朝日印刷株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、朝日印刷株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。